

九州農業白書を読んだ感想です。地産地消、循環型農業、循環型社会について白書では積極的にとりあげられていました。いままでにはない試みです。しかし、ブームに乗った動きだけでは、農家や農村が単なるゴミ捨て場にされてしまうのではないかと提起しました。農家や農村が元気になる循環事業のあり方を具体的に提起しなければ、と強く思った次第です。

家庭や流通業界で廃棄される生ごみの処分は各自治体の課題となっている。生ごみの再利用を盛り込んだ自然循環型農業を九州農業白書がテーマとして取り上げたのは、タイムリーであり、各地の取り組みを丁寧に紹介したことも評価できる。しかし、これだけでは、九州の生産者に取り組みを促す動機付けとして十分とはいえない。「自然循環型農業に取り組み」ことは、地域の農と食を回復させるこ

白書を読んで



とだ」という理念と希望を示してほしかった。実際、山間部を歩けば不法な生ごみ捨て場をいくつも

見ることが出来る。ただ、生ごみをたい肥化することだけで自然循環型農業が成り立つなら、近い将来、農地が安価な生ごみ捨て場にさ

長崎大環境科学部
助教授(環境経済学)

2001年8月10日
西日本

中村 修

「農と食」回復の理念を

わたくしは福岡県大木町で使われていない。それは減らしたいと思はずも同時に回復する意義を持つ。

市民、農民が三十年以上町役場、町民とともに、生ごみを分別して肥料にし、農業運動は、消費者の健康を元々の学校給食に提供する事

見えるから生ごみの分別はへと結ぶ循環の輪をつなぐことだ。それは地域のなかで失われた住民同士のつながりを復元し、農業だけが示すことが、自然循環型

ることが目的だった。それが町の生ごみの大半は燃やされ、農地には化学肥料が散布される。農村であるにもかわらず、学校給食に引きずられる過剰を繰り返してはいけない。

町のものは0・1多しかもの額を思い浮かべ、農

食糧庁の事業を用いて、平成11年度は長崎県で地場産自給率調査、12年度は自給率結果のよかった自治体の調査をおこないました。

こうした調査は同時に、多くの自治体に地場産給食の意義を伝えることになり、いくつかの自治体で地場産給食の取り組みが始まったばかりか、県の取り組みもはじまりました。

長崎新聞

学校給食に地元産 食料品取り入れて

学校給食に地元市町村産の生鮮食料品の利用を呼び掛けている長崎大環境科学部の中村修助教教授の研究グループが、地場産野菜などを積極的に利用している大村市、壱岐勝本町など県内三市三町の取り組みを調べ、他の自治体に提言する報告書をまとめた。報告書は教育委員会や農業行政が給食施設と生産者のパイプ役を果たせば、地場産の利用度は伸びると述べている。

同助教らは一九九九年十二月、県教委の協力で県内七十九自治体を対象に、給食に地場産の野菜と牛乳が使われる割合「地場産自給率」を調査。五十八自治体の学校給食施設が回答。

集計の結果、地場産自給率の平均は六・三％。上位は大村市、石田町(五一％)、松浦市(五〇％)、島原市(四九％)、壱岐勝本町(三五％)の順。上位三市二町を除いた五十三自治体の平均自給率は二・六％だった。

同助教らは上位五自治体と、地場産の利用に熱心な北松生月町の給食施設を調査。生月町では農協が給食用の野菜を作る専属の生産者グループを組織。栄養士が農作物の旬に合わせて作った献立に従い、生産者は作付けや栽培、収穫などを計画的に進めていた。

勝本町は六六年に町民の要望を受け、当時の教

育長らが地場産野菜の流通経路を整備。減農薬野菜を栽培する農家を確保し、給食の安全管理の徹底も図っている。

生月、勝本町とも直接、地元生産者から野菜を買い付け、輸送の時間やコストがかからないため、安く新鮮な野菜を仕入れているという。

同グループは来年一月、学校給食をテーマにしたシンポジウムを長崎市内で開催予定。今回の調査結果の報告書や地元産を利用するメリットなどを県内外の自治体、給食関係者らに紹介し、地場産の利用を促したい考え。

中村助教は「地場産自給率の上昇は、給食費を地元で還元することによる経済効果や、野菜生産者が子どものことを考え自然と農薬を減らすようになる安全効果などにつながる」と訴えている。

長大グループ 積極例を報告書に

減農薬で安全、経済効果も

学給食材

「地元」わずか1割 使用増へ出荷先と連携を

学校給食に使われている地元農産物は、食材全体のわずかに1割。この結果が二十九日、長崎大学環境科学部の中村修助教の給食自給率調査で分かった。調査に協力したすべての栄養士が地場産の使用を「大切」と回答。しかし、食材の

産地にまで配慮していないため、地元産はほとんど使われていないのが実態だった。給食に地元市町村産がどれだけ使われているかをつかむため、中村助教が全国の給食施設や学校、自治体に呼びかけ

た。これを受け、全国五十八の給食施設の栄養士が回答。各施設で使った食材(連続五百問)について、重層ベースで自給率を調べた。自給率の高い施設では、食材の63%を地元産で賄っていたほか、二施設で50%を超えていた。その一方で、10%にも満

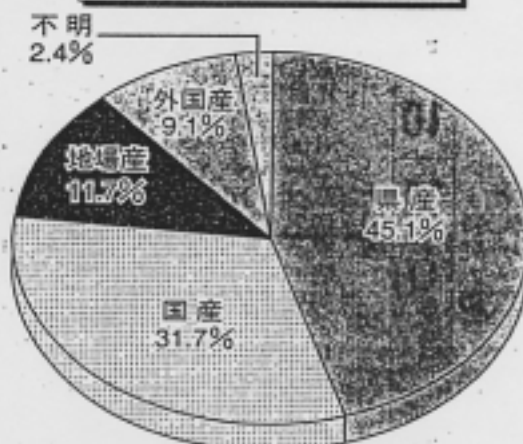
たないところも三施設に達し、うち三施設で全く地元産を使っていなかった。このため、五十八施設の自給率平均値は12%にとどまった。地域別にみると、北海道は給食によく出るニンジンやジャガイモ、タマネギで地元産を使うケースが

多く、自給率が高かった。山口県では地元産米を多く使っていた。食材の産地を県産、国産にまで広げると自給率はぐんと伸びる。自給率平均値は県産が45%、国産が32%。意外に外国産は9%と少なかった。グラフ参照。

中村助教は「地元産で自給率10%を超えるには、出荷グループと連携しなければ難しい。各地に増え始めた直売所の出荷農家と連携するのが良い」と提案している。さらに調査で、給食メニューの中に「みそラーメンとチョコパン」、「パンと雑炊」など、おかしな組み合わせが多いことも分かった。

中村助教は、食農教育の観点から「こうした給食の問題点を改善させることが大切だ」と指摘している。調査結果は、三月末までに報告書にまとめる。

給食食材の産地別割合



(長崎大学の中村修助教調べ)

明日はどっちだ! commentary 143

「地産地消」

という考え方が言われるようになって、どれくらい時間がたったでしょうか。地域で採れたものは地域内で消費しようという主張に、反対の声はほとんど聞かれません。まずは学校給食から地産地消を実現しようという運動も活発です。でも、全国的な広がりを見ていません。

取り上げられる実践例は10年前から福島県の熱塩加納村ばかり。長崎県はジャガイモの産地ですが、給食には相変わらず北海道産のジャガイモが使われています。

福岡県では1990年にシンポジウムを開き、県庁、農協や教職員組合、栄養士会、保護者など関係者の多くが参加して誰もが賛成した。それなのに、具体的な取り組みを始めた市町村は、ごくわずかでした。

学校給食における地産地消の取り組みには、いくつもの効果が期待できます。一つは、生産者が地域の子供たちのことを考えて農薬の使用を減らすなどの安全効果。もう一つは、給食費が地元の産業に直接還元される経済効果。そして、子供たちが生産者と交流することで食の大切さを知り、地元の産物を学ぶ教育効果です。子供たちとの交流で、生産者も元気になります。

これだけにはつきりしているのに、なぜ広がらないのか。学校給食は、各自治体の教育委員会の仕事であるにもかかわらず、実践例のほとんどは栄養士や生産者など、個人のがんばりに多くを負っている。自治体を含んだ具体的な仕組み作りは、されてこなかった。

給食現場で、県外産品や輸入品ではなく地場産品を優先的に使うには、既存の食材流通を変えなくてはなりません。これは既得権を持つ業者と対立することでもあるので、自治体の担当者には面倒な作業です。さらに、地場産給食を実現したからといって何の評価もされません。

学校給食における地産地消に「評価」を持ち込むために、私はある調査をしました。「地場産自給率調査」です。地場産自給率は私の造詣で、「地場＝自治体内」で生産された農産物の割合のこと。数字で評価されれば、自治体は動かさなければならないのです。

99年から00年にかけて長崎県内79自治体に調査票を送り、58自治体の学校や給食施設から回答を得ました。その結果、地場産自給率は最高でも51%。最も低いところは0%で、平均では6・3%でした。1週間のメニューについて使った食材の重量で計算したので、牛乳を地場産にするだけでポイントが高くなります。必ずしも実態を完全に反映したものとは言えませんが、それでも、この数字の効

なせ広がらないのか。学校給食は、各自治体の教育委員会の仕事であるにもかかわらず、実践例のほとんどは栄養士や生産者など、個人のがんばりに多くを負っている。自治体を含んだ具体的な仕組み作りは、されてこなかった。

給食現場で、県外産品や輸入品ではなく地場産品を優先的に使うには、既存の食材流通を変えなくてはなりません。これは既得権を持つ業者と対立することでもあるので、自治体の担当者には面倒な作業です。さらに、地場産給食を実現したからといって何の評価もされません。

学校給食における地産地消の取り組みには、いくつもの効果が期待できます。一つは、生産者が地域の子供たちのことを考えて農薬の使用を減らすなどの安全効果。もう一つは、給食費が地元の産業に直接還元される経済効果。そして、子供たちが生産者と交流することで食の大切さを知り、地元の産物を学ぶ教育効果です。子供たちとの交流で、生産者も元気になります。

地場産自給の勧め

「地産地消」は学校給食から取り組むといい。安全効果、経済効果、教育効果がある。

中村 修



1957年、佐賀県生まれ。大阪大学卒業。九州大学大学院農学研究所修士課程修了。農学博士。高校教師、大学講師などを経て現職。NPO法人「地域循環研究所」理事長。著書に「なぜ経済学は自然を無視とらえたか」（日本経済評論社）など。

Nakamura Osamu
長崎大学大学院環境科学研究科助教授

果は大きかったです。0%だった大瀬戸町は、漁業の町でタコの産地です。水田もあって、無農薬米を作っています。町の議会と教育委員会は、調査がきっかけで地場産の食材を給食に使うために動き出しました。

長崎県は、委員会を設けて給食の地場産自給率向上に取り組み始めました。私も委員として参加して、食材購入用の予算を優先的に県内の特定の直売所や有機農業をやっている人、新規就農者に割り当てようと提案しています。長崎県の給食用食材の購入費は60億、70億円。半分としても30億円になります。確実に還元されれば、県内の農業も活性化します。おいしい給食の長崎「ブランド」を確立すれば、東京都内の産地を持たない区と契約して農産物を届けることも計画しています。

地元の有機野菜を使うとすると、給食費はどうしても上がってしまいます。小学校の給食費は、月額3900円前後ですが、2001-3000円ほど上がる。でも、保護者に対して、「地元の安全な食材を子供たちに食べさせたんですか」というために給食費が多くなりますか」というアンケートをすると、8割方は「食べさせたい」「上がってもいい」と答えます。それだけ、ニーズは高い。ニーズがあるのに自治体がサービ

す。そもそも、給食は地産地消を定着させる第一歩として最適です。一般の流通なら直売所や宅配業者は買い手を探す努力をし、買う側の消費者もどこで地元のものか買えるかを調べなければなりません。需要も変動する。でも給食なら需要ははっきりしていて、あとは自治体が地元の農産物を使うと決めますすればいい。地場産が容易に実現できます。

地場産自給率という言葉と、地場産自給率が高いほうがいいという評価が定着すれば、給食以外にも広がります。スーパーが、どれだけ地場産品を扱っているかを調べてPRすることだって可能でしょう。

00年の改正JAS法の施行で、「有機JAS」という表示が制度化されました。「有機JAS」表示のあるものは、ないものに比べて安全だという評価が定着しただけで、多くのスーパーが「有機JAS」というシールが張られた野菜を置き始めましたよね。「評価」を作れば、現場は変えられるんですよ。

私は自分が経験した手法を使って、給食の現場から地産地消を広く実現させたいと思います。この手法を多くの人に知ってもらうために、秋にはシンポジウムも予定しています。

聞き手・編集者 片桐圭子

ダム建設反対を貫き通した村の、これからのありかたを検討するためにNEDOの新エネルギービジョンという事業を用いて調査しました。残念ながら、4月の村長選で村長が変わったため、提案した内容を実施することはできなくなりました。

林業廃材 熱源に利用 砂防ダム落水で発電

地域資源
エネルギー化

木頭村が基本計画

来年度から実用化検討

地域の資源を生かした新しいエネルギーの開発・利用の研究に取り組んでいた木頭村は二十日、基本計画をまとめた。砂防ダムの落水や養魚場の排水を利用した小規模水力発電や、間伐材などの林業廃材を燃やした熱源の活用などを盛り込んでいる。来年度から事業化へ向けて具体的な検討に着手する。

計画によると、砂防ダムによる水力発電をするのは二つの谷。高ノ瀬にあるダム八地点で約百三十路(一時間当たり)、久井谷のダム十三地点で約百路(同)の発電をし、村内の住宅への利用や、四国電力への販売を目指す。排水による発電は、木頭村漁協の養魚場に二カ所で行い、環境教育に

活用する。林業廃材は燃やして、公共施設や住宅の暖房用温水に利用。集材加工場から出るおがくずも固形燃料として活用する。雨が多いため豊富にある水や村の九八%を占める山林を有効に活用し、林業振興にも結びつきたい考えだ。

また、環境教育や観光を目的として、公共施設での小規模な太陽光・風力発電や炭焼き、空家を活用した蓄ながらの生活体験を組織した。

藤田恵村長は「心豊かな暮らしのための起爆剤となる事業。自然エネルギー学校は、ぜひとも実現させた」と話している。



地域資源を生かした新エネルギー利用について意見交換する委員＝木頭村役場

秋田県でおこなわれた環境自治体会議で報告した内容が、高く評価されました。「環境コンサルタントのいい仕事」について、批判・提案していく予定です。

戸田

桑井

山崎

長

火曜日

6月25日

2002年(平成14年)

(第3期)

長崎大環境科学部の学生らでつくる特定非営利活動法人(NPO)「地域循環研究所」(理事長・中村修同学部助教)が、自治体の委託で環境事業計画を立案する環境コンサルタント会社の評価システムづくりを進めている。近く會員制のメーリングリスト(ML)で自治体と意見交換を始めるなど、コンサル会社の格付けに向けた情報収集を図る。

環境コンサル 会社を格付けく

長大生らのNPO「地域循環研」

環境コンサルタント会社の格付けシステムは全国でも例がなく、自治体による環境政策立案の有効な武器になりそう。

同研究所によると、計画立案のノウハウや人的な問題から、自治体にとって環境コンサルタント会社は不可欠。自治体の各種環境事業計画策定の大半は環境コンサルタント会社に委託されている。しかし、その多くが他地域の事例紹介にとどまるなど、地域性や実効性に欠けているという。

同研究所は昨年、評価システム構築への第一ステップとして、全国の十三市町村(県外)が二〇〇〇年度に策定した地域省エネルギーとエコの点數評價を実施。その結果、五十点満点中すべてのエコが半

全国初、システムづくり

自治体の政策立案に活用

分の二十五点以下だった。

省エネ活動を普及、展開していくために最も重要とされる活動主体の育成や協働事業、評価システムなど実行計画に関する内容がなく、「環境コンサルの業務内容が不十分で、レビューが他の地域の事例紹介や図面だけの計画づくりで終わることを懸念している」と指摘する。

同研究所は今後、環境コンサルタント選びのためインターネットを使った「環境コンサル評価ネットワークML」で各自治体との意見交換情報共有化を図り、システムづくりにつなげていきたいとしている。

問い合わせは同研究所(電095・843・1633、フクク095・843・2033)。